

産業競争力会議（第 20 回）後の
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成 27 年 1 月 29 日（木） 19 : 25 ~ 19 : 45
- 場 所 : 中央合同庁舎 8 号館 1 階 S101・S103 会見室

1. 冒頭発言

第 20 回産業競争力会議が先程終了いたしました。その概要を御報告申し上げます。

本日は、産業競争力強化法に基づき閣議決定することとされております「産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」（案）及び「産業競争力の強化のための実行計画（2015 年版）」（案）につきまして西村副大臣から説明をいただきました。その後、「成長戦略進化のための検討方針」（案）につきまして西村副大臣から説明の上、議論を行いました。

まず、「報告書」（案）、「実行計画」（案）についてですが、「報告書」の方は、昨年の実行計画や『日本再興戦略』改訂 2014 で掲げられました重点施策について、進捗・実施の状況を記載したものであります。「実行計画」は、「日本再興戦略」及び『日本再興戦略』改訂 2014 の施策のうち、当面 3 年間に実施する規制・制度改革等の施策について、施策内容、その実施期限及び担当大臣を明らかにして記載をしたものであります。

詳細は資料を御覧いただければと思いますが、「報告書」「実行計画」とともに、今後、与党に御審議をいただき、閣議決定を予定しております。

次に、「検討方針」について議論を行いました。「検討方針」は、成長戦略の進化のため、年次の成長戦略の改訂に向けて、産業競争力会議で検討を行うべき課題について取りまとめたものであります。

今回の検討方針では、3 つの問題意識のもとに検討課題を構成しております。

まず一つ目は、経済の好循環を実現していくため、我が国の潜在力を強化していくことです。このために、「攻めの経営」の促進やサービス産業の生産性向上等の「稼ぐ力」の確立、女性や外国人材など、多様な担い手を生み出すための環境整備、国家戦略特区の活用や、エネルギーの

安定供給等を通じた国内事業環境の整備、ヘルスケア産業や農業、観光業等の成長産業化や、インフラシステム輸出、クールジャパンの案件形成を通じた海外の成長市場の取込み等を検討課題としています。

二つ目は、中長期的に競争力を維持・強化していくため、「未来社会を見据えた変革」を促していくことです。このために、大学改革等によるイノベーション・ナショナルシステムの実現、働き手自らが産業構造の変化に柔軟に対応できるよう、人材力を強化するための方策、IT 利活用社会を構築していくための規制制度改革やビッグデータ・人工知能等による産業構造の変革の促進等を検討課題としています。

三つ目として、改革を進めていくためのモメンタムとして、オリンピック・パラリンピック東京大会等が開催される 2020 年を目標年次として設定しまして、改革・イノベーションを加速していくためのアクション・プランを策定することとしています。

これらの説明を受け、民間議員からは、次のようなご発言がありました。

改革に終わりはないが節目が必要。その意味で「改革 2020」は重要。締め切り効果を重視し、これを「てこ」に改革を進めたい。また、改革全体の整合性と一体感を持たせることが必要。規制改革会議や国家戦略特区、経済財政諮問会議、まち・ひと・しごと創生会議等、関係会議の議論と一体性を持たせていただきたい。

同じく民間議員から。

IT の利活用は、規制改革との関係も大きい。規制改革会議としても積極的に取り組みたい。対外発信機能の強化としては、波及効果の大きい放送コンテンツをツールとして使うことが重要である。

同じく民間議員から。

大学改革の議論は、大学関係者から誤解に基づく厳しい意見が出ている。大学改革の議論と競争的研究資金の制度改革とは一体的に進めるべきである。世界ではビッグデータ、人工知能等の融合分野で新しい産業の息吹が感じられるが、日本は遅れをとっており、検討を急ぐべきである。

同じく民間議員から。

世の中が大きく変わろうとしていることを受け止めるべき。すべてのものがネットにつなが

っていき、AI につながっていく。こうした時代に対応していくためには、規制を国際標準にする必要がある。個人情報保護法の改正は国際標準にあったものにすべきだ。

インフラコストを安くしていくべき。また日本の内なる国際化もさらに強化してほしい。

同じく民間議員から。

最近はずべての企業で女性活躍が必要というようになった。これは大きな変化である。次のハードルは長時間労働である。具体策となるまで責任を持って進めていきたい。

政府側から、下村大臣。

2020年をモメンタムとすることは大変に重要である。リオオリンピックの直後に、日本でスポーツ文化ワールドフォーラムを開催し、ムーブメントを作っていきたい。

大学改革については、客観的指標に基づいた評価と資源配分の実現に取り組んでいきたい。英語教育は抜本的に改革する。

続いて山口大臣から。

第5期科学技術基本計画の策定に向けて検討を進めていきたい。また、クールジャパン戦略推進会議を立ち上げ、経済成長につなげるべく、検討を進めていきたい。

続いて石破大臣から。

農林水産分野の規制改革をすすめることが必要。地方創生特区は今年春には指定をする予定。

民間議員。

潜在成長率の引き上げのため、様々な政策を進めることが大事。輸出の促進については、円安にもかかわらず国内回帰が見られない原因について分析をすべきだ。対日直接投資については、日本企業が国内に投資したいと思えるような環境整備が大事だ。農業については、米政策全体をパッケージ化した工程表を示していくべき。観光促進はインバウンドだけではなく国内旅行と一体となって進めてほしい。

同じく民間議員から。

エネルギーについては、その安定的な供給が必要。また、規制改革だけではなく、ビッグデー

タなどを活用してビジネスモデルにつなげるよう、知恵を出さないといけない。

同じく民間議員から。

サービス産業の活性化・生産性向上は重要だが、業種の特性を踏まえて取り組むべき。企業の自主性を尊重しながらの生産性向上策を進めるべき。

同じく民間議員から。

農業分野については、三位一体改革の実現にむけ、改革を推進すべき。雇用分野については、成長が鈍化している企業や個人を元気にし、成長している企業・個人が活動しやすい環境整備を進めたい。また、IT 人材は質も量も不足しており、理系大学の人員ポートフォリオの見直しも必要だ。

有村大臣から。

規制改革については、断固進めていく。また、女性活躍法案は今国会に提出したい。また、待機児童解消等にもしっかり取り組みたい。

麻生大臣。

サービス産業の生産性向上のためには、働く人の意欲を高めていくことも重要だ。

宮沢大臣。

輸出が伸びない原因については分析したい。

等のご発言がありました。

その後、私（甘利大臣）から、「検討方針」については、本案をもって産業競争力会議として取りまとめさせていただくことを申し上げました。

最後に、安倍総理から、次のようなご発言がありました。

今年はあらゆる改革を大きく前進させる1年。今国会は「改革断行国会」として、いわゆる岩盤規制に挑戦し、成長戦略の成果を結実させていく。本日のご議論を踏まえ、今後、「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定し、成長戦略を確実に実行する。安倍内閣の改革に

終わりはない。本日、成長戦略の更なる進化のため、「今後の検討方針」を取りまとめた。今後、3つの視点で構造改革に取り組む。

第一に、我が国は、人材や技術の面で世界に誇るべき潜在能力を持っている。日本の稼ぐ力、人材力を更に強化して、国内の市場環境を改革する。

第二に、世界はビッグデータや人工知能を活用した未来社会を迎えつつある。世界で最もイノベティブな国を目指し、新たな産業構造への変革を図る。

第三に、オリンピック・パラリンピック東京大会等が開催される2020年を、改革のモメンタムとして、国内の改革を加速化する。このため、日本の新たな姿を、「目に見える形」で世界に示すためのプロジェクトを開始する。

今年の年央における成長戦略の改訂に向けて、議員各位におかれては、更なるご検討をお願いしたい。また、関係閣僚に対しては、検討課題に対応した政策の具体化に取り組んで頂きたい。

私からは以上です。

2. 質疑応答

(問) 今後の検討方針に様々なテーマが並んでいますけれども、大臣としては、6月の策定に向けて、最もこういう分野を強調してアピールしていきたいという分野があれば教えてください。

(答) いくつもありますけれども、まず、イノベーション・ナショナルシステムについては、日本をイノベティブな国にしていく、いわばインフラ部分であります。

同時に大学改革。現状は、運営費交付金を減らすための方策ではないかという誤解を生んで、抵抗をする方が非常に多いようです。しかしこれは、文部科学省の大学改革とあわせて、上流から下流までシームレスにつないでいくシステムですから、どういう抵抗があろうとしっかりとやり遂げたいと思っています。

あわせて、キーワードはビッグデータと人工知能、IoT。インターネットはかつてヒトと結ばれましたが、いまやモノと結ばれていく時代です。よく言われることですが、コマツのブルドーザーは、インターネットで、いってみれば端末になっている。ブルドーザーが情報端末になっている時代であります。ありとあらゆるものがインターネットで情報端末として繋がっていく。そこから、得られるビッグデータを成長戦略の分析・推進力にしていく。ニーズの開拓にしていく。いろいろな要素があるわけでありまして。そういう革命的な変化が世界で起きつつあるということをしかりと捉えて、日本はモノづくりの国でありますけれども、頭脳とつながっているモノづくり、情報と繋がっているモノづくりという視点を持っていないと、単なる下請け製造国になってしまうという危機感をしっかりと認識する必要があ

ろうかと思えます。

あわせて、2020年のオリパラは、民間議員曰く、締め切りが迫ってないと原稿ができないということもあるから、締め切りの役割をしてくれるのではないかとということでもあります。具体的なロードマップをしっかりと作っていくために、一つの節目として重要な役割を果たすのではないかとと思えます。

(問) 今の2020年の話と結びつくのですけども、片方で財政健全化計画を作るときに、潜在成長率0.6%をボトムにしながら、経済成長と歳出カットと、増税が入るのかわかりませんが、それらが入ってくるようなイメージなのですが、この成長戦略を作って、潜在成長率をどれくらい上げられるというようなものを出すことはあるのでしょうか。

(答) 経済成長と財政健全化、その際に、成長の基本線を描くときに、片面にしっかり取り組んでいこうということで、日本の潜在成長率、過去を見渡して、平均的にこのくらいの潜在力があるということを基準にして、そのままではとても財政再建はできないと思えます。その上に、申し上げたような、成長戦略並びに成長戦略の改訂を通じて上乗せをしていきたいと思えます。

ただ、達するために逆算してこれくらいになるという計算の仕方ではなくて、確実に実行に移していくことによって、途中経過で追加策がどう必要だとか、それは歳入・歳出両面で、追加としての策がどれくらい必要かも検討していくということでもあります。歳出改革はもちろん、聖域なしにやっていきますけれども、大所について、画期的なやり方を投入していかなければならないと思えます。大所支出ですね。

従来は、公共事業とよく言われました。これはかなり削減が進んできていると思えます。もちろん、聖域とは言いません。社会保障、それから地方財政は、かなりロットが大きいところがあります。行政サービスの質を落とさないように、あるべき社会保障の質を落とさないように、どう取り組んでいくか。これは見える化を図る、あるいは民間手法、BPRをどう取り入れるか、あるいは公的業務の産業化というような切り口も使って、今までのような削減していく目標はある意味必要なのかもしれませんが、最初からそれありきで闇雲に金額だけ削っていくということでハレーションが起きておしまい、ということにならないように、カットしていくとしても、それにはきちんとした裏打ちがなされているという説得力が必要だと思えます。

(問) 稼ぐ力の強化のところで、「多様な担い手を生み出すための環境整備」とあり、女性とか外国人、そういった方たちの環境整備になるということですが、大臣として、こういう風にできれば理想だ、というものがありませんか。

(答) 体調に問題ない人、元気な人は意志ある限り働けると。そしてそれが、自己実現と繋がっていくと。そういう社会になっていくのが理想だと思えます。老若男女問わずですね。健康で働く意欲がある。そして働くことが苦痛ではなくて、働くことを通じて自己実現を図れるという、そういう社会にしていけることが大事だと思えます。